

平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	203	△28.7	△62	—	△58	—	△58	—
23年5月期第2四半期	285	33.6	△5	—	△1	—	△4	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	△3,705.68	—
23年5月期第2四半期	△268.13	—

(注)平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第2四半期	1,161	1,091	94.0
23年5月期	1,264	1,159	91.7

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 1,091百万円 23年5月期 1,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	550.00	550.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	575	△5.7	4	△81.0	13	△58.1	8	△33.3	503.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期2Q	17,800 株	23年5月期	17,800 株
② 期末自己株式数	24年5月期2Q	1,898 株	23年5月期	1,898 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期2Q	15,902 株	23年5月期2Q	15,902 株

(注)平成23年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年5月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年5月期2Qの期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業的前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞を乗り越えて復興に向けた回復の兆しは見られましたが、電力供給の制約や原発災害の影響、タイの洪水や欧州の財政危機に端を発した円高リスク等の懸念すべき問題も多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、公共分野は東日本大震災の本格復興に向けた補正予算編成の中で復興支援や防災に関わる情報化投資が計画されつつあるものの、補正予算の執行には今しばらく時間を要するものと思われます。また、民間市場では、震災の影響が残る中で情報化投資の延期や縮小、商談成立までの期間の長期化が見られる等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は地方自治体等に対して防災・防犯関連のシステム提案やインフラ系事業者に対して設備管理系のシステム提案に注力するとともに、プロジェクト管理の強化による原価の低減や固定費の削減に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高については、防災関連のシステム向けにライセンスの需要が伸びたことからライセンス販売が前年同四半期比14.6%増加いたしました。地方自治体の予算執行の遅れや民間企業の設備投資計画の延期や縮小の影響により受託開発が前年同四半期比40.3%減となったことから、203,866千円(前年同四半期比28.7%減)となりました。

利益面では、売上高が前年同四半期よりも減少し、売上高総利益率が前年同四半期比で9ポイント悪化したことから、営業損失62,938千円(前年同四半期は営業損失5,892千円)、経常損失58,898千円(前年同四半期は経常損失1,551千円)、四半期純損失58,927千円(前年同四半期は四半期純損失4,263千円)となりました。

なお、当社事業は顧客の決算期である3月に売上計上される受注が多いため、第4四半期会計期間に売上高が偏重する傾向があることから、各四半期の業績に季節変動があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,161,393千円となり、前事業年度末と比較して102,700千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が52,952千円減少したことや売掛金が48,224千円減少したことによるものであります。

負債は、69,654千円となり、前事業年度末と比較して35,130千円の減少となりました。これは主に、買掛金が16,793千円、未払法人税等が7,820千円、未払消費税等が5,199千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、1,091,738千円となり、前事業年度末と比較して67,570千円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上や配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて7,053千円増加し、91,674千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、38,313千円(前年同四半期比82,049千円減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が58,926千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は、53,056千円(前年同四半期は3,161千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が30,000千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が90,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、7,689千円(前年同四半期比96千円増)でありました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第2四半期累計期間における業績の状況を踏まえ、平成24年1月10日に平成24年5月期通期の業績を修正しております。

詳細につきましては、平成24年1月10日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、第1四半期会計期間に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純損失は536円27銭であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,977	533,024
売掛金	129,077	80,852
有価証券	129,352	124,210
仕掛品	7,249	12,244
貯蔵品	7,077	3,672
その他	21,058	22,237
貸倒引当金	△129	△80
流動資産合計	879,662	776,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,178	1,095
工具、器具及び備品(純額)	2,139	8,941
有形固定資産合計	3,318	10,036
無形固定資産		
ソフトウェア	4,322	11,907
ソフトウェア仮勘定	4,640	—
その他	230	230
無形固定資産合計	9,194	12,138
投資その他の資産		
投資有価証券	288,075	276,515
繰延税金資産	3,507	3,898
その他	82,061	84,369
貸倒引当金	△1,726	△1,726
投資その他の資産合計	371,918	363,057
固定資産合計	384,431	385,231
資産合計	1,264,093	1,161,393

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,772	4,978
賞与引当金	—	6,350
未払消費税等	5,199	—
未払法人税等	8,088	268
その他	35,017	24,694
流動負債合計	70,078	36,292
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
その他	7,276	5,932
固定負債合計	34,706	33,362
負債合計	104,784	69,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	353,450
利益剰余金	478,699	411,820
自己株式	△36,594	△36,594
株主資本合計	1,159,504	1,092,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△887
評価・換算差額等合計	△195	△887
純資産合計	1,159,309	1,091,738
負債純資産合計	1,264,093	1,161,393

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	285,977	203,866
売上原価	186,999	151,895
売上総利益	98,977	51,971
販売費及び一般管理費	104,870	114,910
営業損失(△)	△5,892	△62,938
営業外収益		
受取利息	721	496
受取配当金	9	9
有価証券利息	2,965	3,534
助成金収入	615	—
その他	28	1
営業外収益合計	4,340	4,040
経常損失(△)	△1,551	△58,898
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,700	—
固定資産除却損	—	28
特別損失合計	2,700	28
税引前四半期純損失(△)	△4,251	△58,926
法人税等	12	0
四半期純損失(△)	△4,263	△58,927

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△4,251	△58,926
減価償却費	5,310	4,417
固定資産除却損	—	28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△48
受取利息及び受取配当金	△730	△505
有価証券利息	△2,965	△3,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,243	6,350
売上債権の増減額(△は増加)	△84,409	48,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,179	△1,590
仕入債務の増減額(△は減少)	2,481	△16,793
前払費用の増減額(△は増加)	△639	1,722
差入保証金の増減額(△は増加)	2,650	—
未払金の増減額(△は減少)	△1,622	△147
預り金の増減額(△は減少)	△2,129	△5,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,250	△5,199
前受収益の増減額(△は減少)	△3,420	△4,753
その他	7,109	1,470
小計	△81,721	△34,690
利息及び配当金の受取額	3,934	4,306
法人税等の支払額	△42,576	△7,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,363	△38,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	90,000
定期預金の預入による支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△143,935	△10,153
有価証券の償還による収入	40,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△1,157	△8,336
無形固定資産の取得による支出	△4,330	△5,343
貸付金の回収による収入	6,261	3,261
長期前払費用の取得による支出	—	△11,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	53,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,593	△7,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,593	△7,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,118	7,053
現金及び現金同等物の期首残高	234,603	84,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,485	91,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。